

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	50	29	100	70
保育学科	100	38	200	96
計	150	67	300	166

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	66	240	135
くらしデザイン科	40	19	120	64
音楽科	40	6	120	31
計	160	91	480	230

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	34	105	102
付属第二幼稚園	35	28	105	76

※2007年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	片野 静次
理事	山根 秀夫	監事	吉岡 一生
理事	伊藤 清之		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		

【評議員】 22名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	16	14	30
付属高等学校	21	3	24
付属第一幼稚園	5	0	5
付属第二幼稚園	4	0	4
計	46	17	63

※2007年5月1日現在

2 事業の概要

【短期大学】

1 教育環境について

- 情報処理演習室及び給食実務演習室・調理実習室並びに児童文化演習室・子育て支援相談室の充実強化のため施設整備に努めた。
- 講師・助手等の補充により質的な充実を目指し人的基盤整備に努めた。
- 情報機器の充実強化に努めた。

2 教育内容について

- ゼミ・プレゼミ制度の導入と推進に努めた。
- 実習規約等の改訂により資格取得に有利な就学体制の確立に努めた。
- 基礎教育の基盤向上と実習効果のフィードバック機能強化に努めた。

3 地域貢献について

- 公開講座やゼミ活動等を活用して地域住民と連帯し、文化的コミュニケーションの交流に努めた。忌憚のない意見交換により連帯感の醸成に努めた。
- 福祉施設等へのボランティア活動や周辺環境の清掃美化のため地域社会と連帯して奉仕活動を展開した。

【付属高等学校】

1 教育環境について

- リラクゼーションルームの整備やLL教室の改装等により既存施設の改編整備に努めており、将来的展望に立脚した施設整備の充実強化を図っている。
- ゆとりコースの人的基盤強化のため二人担任制を導入し、補強効果による負担軽減化に努めている。

2 教育内容について

- 普通科5コース制の導入により即時的なニーズに対応したシステムの構築を目指していて、一応の成果は得ている。今後は短期大学との一層の連携により、付属高校の特性をより効果的に活用したい。

3 地域貢献について

- 地域住民参加の高校行事の定着化が浸透し、ステップ・バイ・ステップの成果を目指したい。

【付属幼稚園】

1 教育環境について

- 物的施設整備の充実を図るため、損耗施設の個所別優先度を検討し、塗装や一部補修工事を優先度の高い順に施工した。

2 教育内容について

- 短大の栄養健康学科及び保育学科と連携し、食育教育や創作教育の充実を図った。

3 財務の概要

◆資金収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	276,968,000	288,906,300	△ 11,938,300	※1
手数料収入	3,330,000	3,857,050	△ 527,050	※2
補助金収入	151,080,000	169,124,574	△ 18,044,574	※3
資産運用収入	7,620,000	8,137,396	△ 517,396	※4
資産売却収入	147,500,000	147,199,000	301,000	※5
事業収入	10,873,000	11,743,574	△ 870,574	※6
雑収入	330,000	9,049,581	△ 8,719,581	※7
前受金収入	43,840,000	49,002,000	△ 5,162,000	※8
その他の収入	145,498,000	135,715,035	9,782,965	※9
資金収入調整勘定	△ 44,467,000	△ 55,947,064	11,480,064	※10
前年度繰越支払資金	536,579,508	536,579,508		※11
収入の部合計	1,279,151,508	1,303,366,954	△ 24,215,446	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	365,510,000	365,492,427	17,573	※12
教育研究経費支出	103,959,000	92,190,678	11,768,322	※13
管理経費支出	39,950,000	35,758,022	4,191,978	※14
施設関係支出	4,875,000	4,844,700	30,300	※15
設備関係支出	1,200,000	972,350	227,650	※16
資産運用支出	160,060,000	160,050,760	9,240	※17
その他の支出	140,655,000	135,627,414	5,027,586	※18
	(9,960,000)			
[予 備 費]	22,040,000		22,040,000	
資金支出調整勘定	△ 8,730,000	△ 14,537,593	5,807,593	※19
次年度繰越支払資金	449,632,508	522,968,196	△ 73,335,688	※20
支出の部合計	1,279,151,508	1,303,366,954	△ 24,215,446	

- ※1 学生生徒等納付金収入 前年比 1,051万円減
決算は、予算に比べ1,193万円上回りましたが、学生数の減少により前年度に比べ減収となりました。
- ※2 手数料収入 前年比 40万円増
主な内訳は入学検定料収入です。
- ※3 補助金収入 前年比 2,143万円減
各部門の主な補助金は次のとおりです。
短期大学・・・(文部科学省)私立大学経常費補助金2,160万円
附属高等学校・・・(山口県)運営費補助金8,765万円、学費軽減補助金1,296万円、(下関市)運営費補助金338万円
附属第一幼稚園・・・(山口県)運営費補助金1,770万円、(下関市)運営費補助金98万円、就園奨励費補助金610万円
附属第二幼稚園・・・(山口県)運営費補助金1,342万円、(下関市)運営費補助金79万円、就園奨励費補助金436万円
予算と比べ約1,800万円上回った主な理由は、文部科学省から交付される私立大学経常費補助金と山口県からの運営費補助金が当初の見込みよりも上回ったためです。
- ※4 資産運用収入 前年比 187万円増
銀行預金の利息、国債、公社債の利子等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。受取利息・配当金収入は前年度に比べ約187万円増加しました。
- ※5 資産売却収入 前年比 6,680万円増
平成19年度満期となった国債、公募公債の売却収入の額です。
- ※6 事業収入 前年比 1万円増
附属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。その他に短期大学の公開講座等の収入も含まれています。
- ※7 雑収入 前年比 2,406万円減
短期大学の専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団からの交付金564万円と、附属高等学校・附属幼稚園の専任教職員の退職金に対する山口県退職金財団からの交付金274万円が主なものです。
- ※8 前受金収入 前年比 823万円増
平成20年度に帰属すべき授業料、入学金等です。
- ※9 その他の収入 前年比 3,746万円減
前年度期末において計上していた未収入金の平成19年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入等が主なものです。
- ※10 資金収入調整勘定 前年比 3,539万円増
前年度末において受入れていた前受金と、当年度末に収入として計上し未収入となっているものです。
- ※11 前年度繰越支払資金 前年比 990万円増
平成18年度末から繰越された現金預金の額です。

- ※12 人件費支出 前年比 2,569万円減
 教員人件費支出は2億6,867万円、職員人件費支出は8,034万円、役員報酬が684万円、退職金支出が963万円です。前年度に比べ職員人件費支出が1,439万円増加し、教員人件費が1,540万円、役員報酬が76万円、退職金支出が2,391万円減少しました。
- ※13 教育研究経費支出 前年比 37万円増
 予算に比べて1,176万円の減額となりました。
- ※14 管理経費支出 前年比 1,841万円減
 予算に比べて419万円の減額となりました。
- ※15 施設関係支出 前年比 1,555万円減
 老朽化により受変電設備(キュービクル)を更新しました。
- ※16 設備関係支出 前年比 57万円減
 内訳は、教育研究用機器備品12万円の購入と図書85万円の購入です。
- ※17 資産運用支出 前年比 6,016万円増
 主な内訳は次のとおりです。
 有価証券購入支出・・・利付国債を6,005万円購入しました。
 退職給与引当特定預金への繰入支出・・・私立大学退職金財団からの交付金累積額から掛金累積額を差引いた交付金超過額約1億9,700万円に対応するために有価証券による運用に替えて1億円を計上しました。
- ※18 その他の支出 前年比 2,243万円増
 前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額です。
- ※19 資金支出調整勘定 前年比 1,999万円増
 平成20年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- ※20 次年度繰越支払資金 前年比 1,361万円減
 平成20年度に繰越される現金預金の額です。前年度に比べ約1,361万円減少しています。

◆消費収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

- 消費収支計算書は、会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。
- 帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等学校法人の負債としない収入をいいます。
 - 基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。
 - 第1号基本金 — 固定資産の整備拡充のために支出した金額
 - 第2号基本金 — 将来取得する固定資産の取得に充てるために、事前に組入れた金額
 - 第3号基本金 — 教育・研究活動の維持向上を目的とした基金の金額
 - 第4号基本金 — 恒常的な資金の金額(前年度の人件費、経費、借入金利息等経常的経費の1/12の額)
 - 消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。
 - 消費支出とは、消費する資産の取得価格または用役の対価であり、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等が含まれます。
- この項では主に資金収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金	276,968,000	288,906,300	△ 11,938,300	
手数料	3,330,000	3,857,050	△ 527,050	
寄付金	800,000	1,168,986	△ 368,986	※1
補助金	151,080,000	169,124,574	△ 18,044,574	
資産運用収入	7,620,000	8,137,396	△ 517,396	
資産売却差額	405,000	405,928	△ 928	※2
事業収入	10,873,000	11,743,574	△ 870,574	
雑収入	330,000	9,049,581	△ 8,719,581	
帰属収入合計	451,406,000	492,393,389	△ 40,987,389	※3
基本金組入額	0	0	0	
消費収入の部合計	451,406,000	492,393,389	△ 40,987,389	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費	362,310,000	360,022,427	2,287,573	※4
教職員等人件費	359,300,000	355,859,673	3,440,327	
退職給与引当金繰入額	2,600,000	0	2,600,000	
退職金	410,000	4,162,754	△ 3,752,754	
教育研究経費 (うち減価償却額)	163,159,000 (59,200,000)	150,913,655 (58,722,977)	12,245,345 (477,023)	※5
管理経費 (うち減価償却額)	45,750,000 (5,800,000)	40,988,109 (5,243,587)	4,761,891 (556,413)	※6
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額	5,125,000	5,121,814	3,186	※7
徴収不能額	6,400,000	6,373,100	26,900	※8
徴収不能引当金繰入額	6,100,000	6,076,000	24,000	※9
[予 備 費]	(15,030,000)			
	16,970,000		16,970,000	
消費支出の部合計	605,814,000	569,495,105	36,318,895	※10
当年度消費収支差額	△ 154,408,000	△ 77,101,716		※11
前年度繰越消費収支差額	△ 300,331,000	△ 300,331,248		
基本金取崩額	20,975,000	16,122,873		※12
翌年度繰越消費収支差額	△ 433,764,000	△ 361,310,091		※13

- ※1 寄付金
法人振興会からの寄贈備品・寄贈図書合計額です。
- ※2 資産売却差額
有価証券の売却益の額です。
- ※3 帰属収入合計
前年度に比べ5,443万円減少しています。学生数の減少に伴い学生生徒等納付金・国庫補助金が減少したこと、私立退職金財団退職金財団交付金が減少したためです。
- ※4 人件費
資金支出における人件費支出に含まれている退職金支出を差し引いた金額に、退職給与引当金繰入額を加算した額を計上しています。学校財政の健全性の上からは帰属収入との対比で60%以内が適正と言われてはいますが、本学園では73.1%となり厳しい状況となっています。なお、退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で退職給与引当金に繰入れているものです。
- ※5 教育研究経費
帰属収入との対比では30.6%となり、前年度に比べ338万円減少しています。
- ※6 管理経費
帰属収入との対比では8.3%で、前年度に比べ1,902万円減少しています。
- ※7 資産処分差額
短大の過年度除籍図書499万円を計上しています。
- ※8 徴収不能額
前年度末に未収となっていた授業料等で当年度徴収できなかった金額を計上しています。
- ※9 徴収不能引当金繰入額
当年度において徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
- ※10 消費支出の部合計
前年度に比べ約9,226万円減少しています。
- ※11 当年度消費収支差額
予算に対し、消費収入が4,098万円増加し消費支出が3,631万円減少したため、当年度消費支出超過額は7,710万円となりました。
- ※12 基本金取崩額
機器備品、図書の除却額から建物付属設備の取得による組入額を差し引いた1,612万円を計上しています。
- ※13 翌年度繰越消費収支差額
前年繰越消費収支差額から基本金取崩額を減額するため、翌年度繰越消費支出超過額は3億6,131万円となりました。

◆貸借対照表

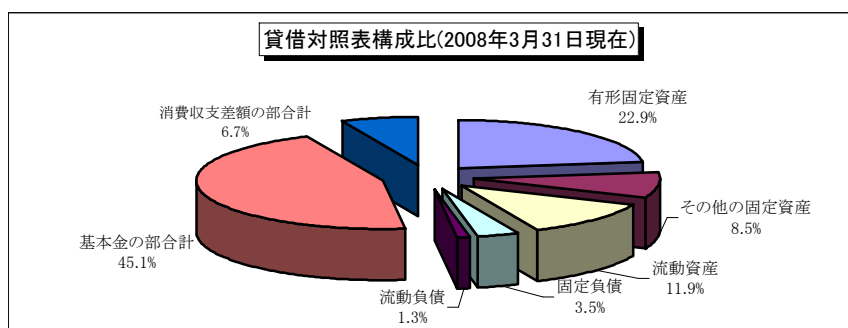
2008年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

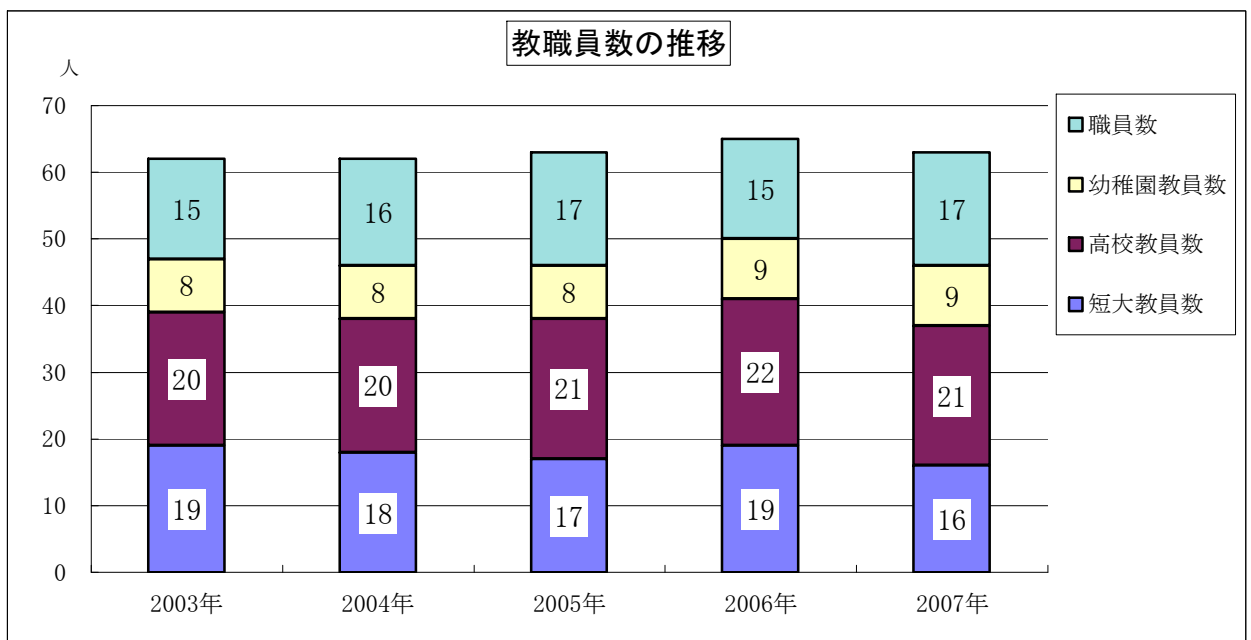
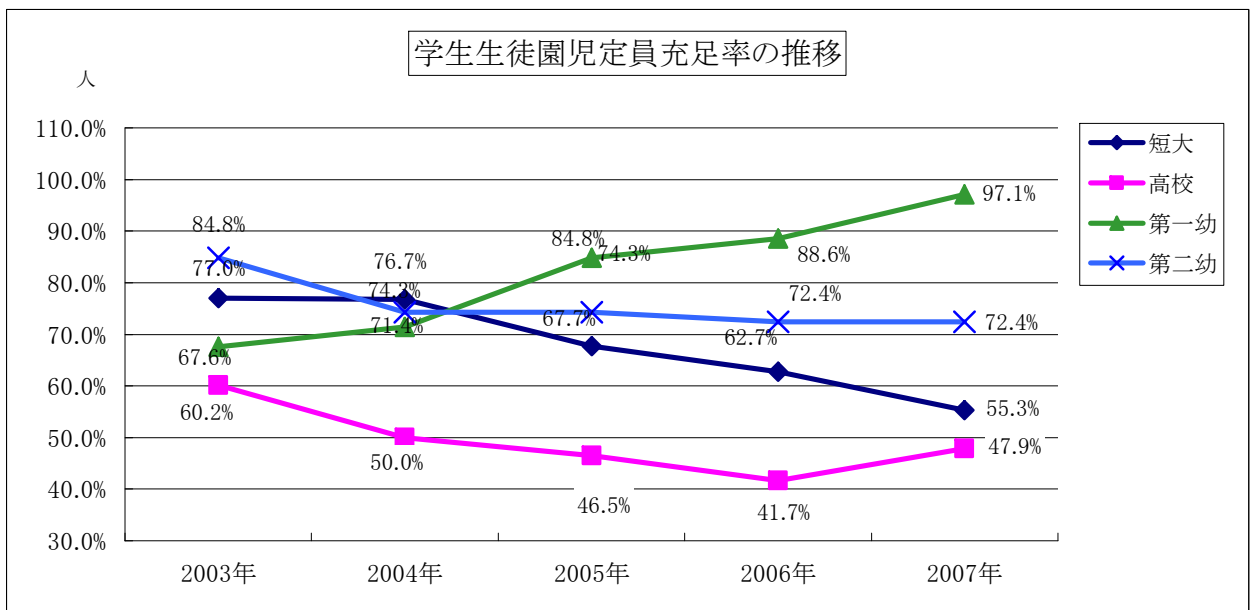
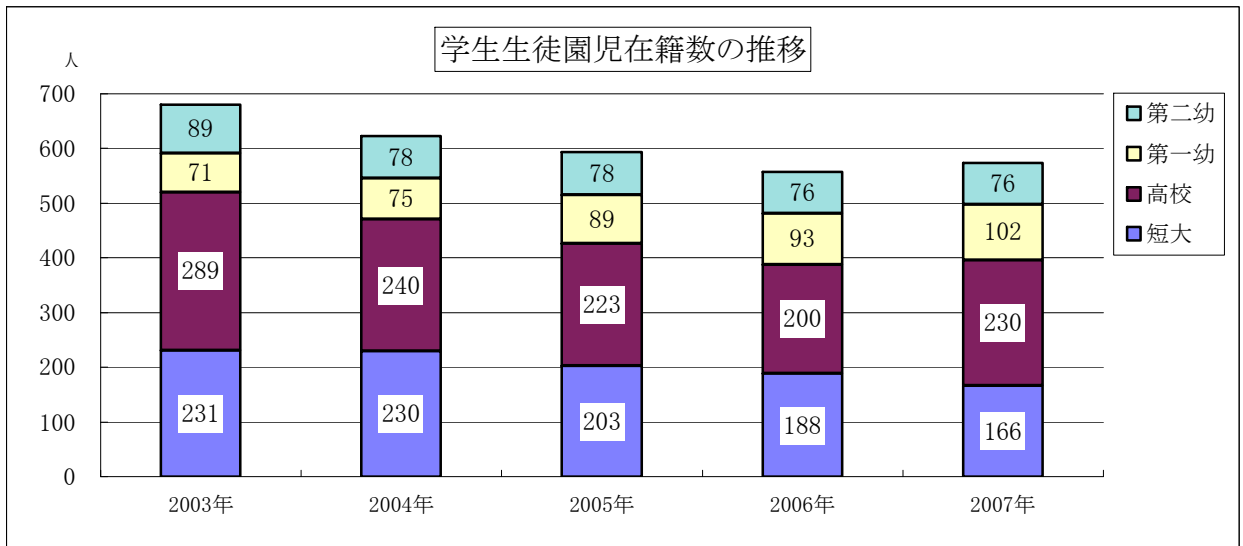
(単位 円)

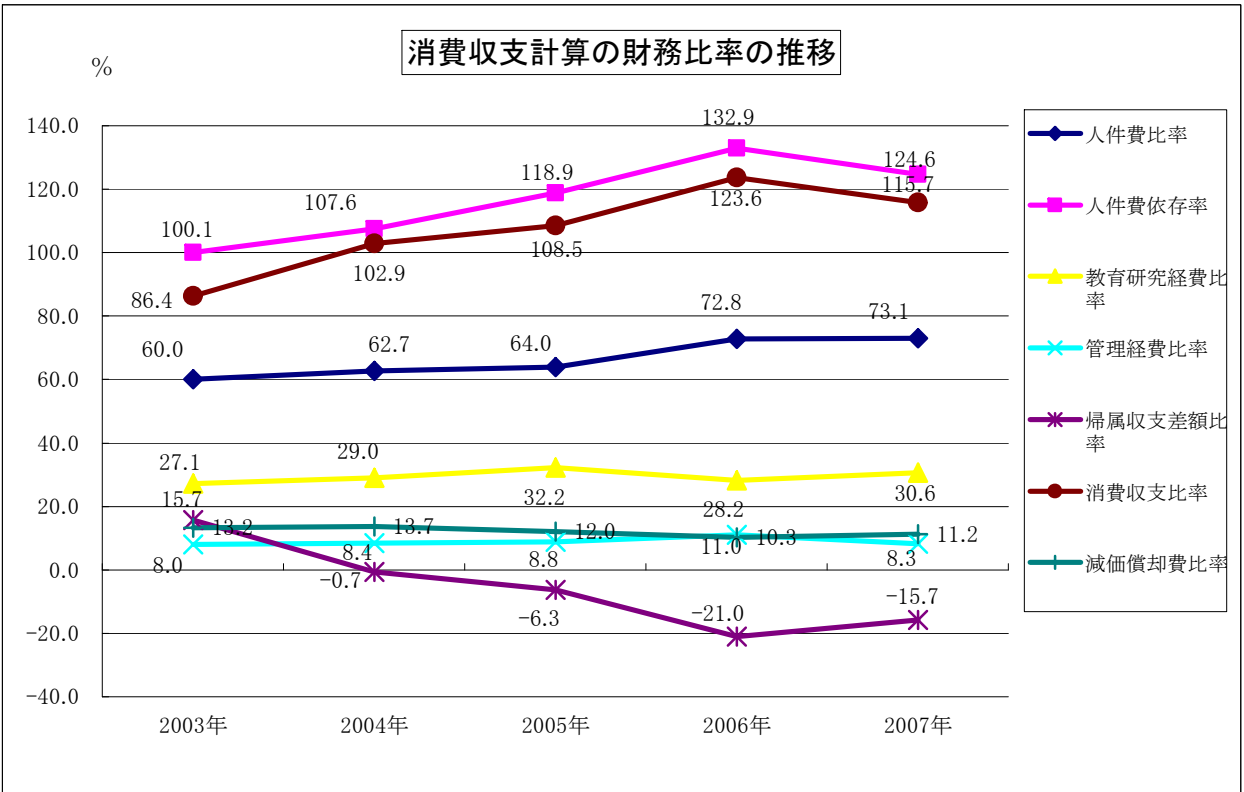
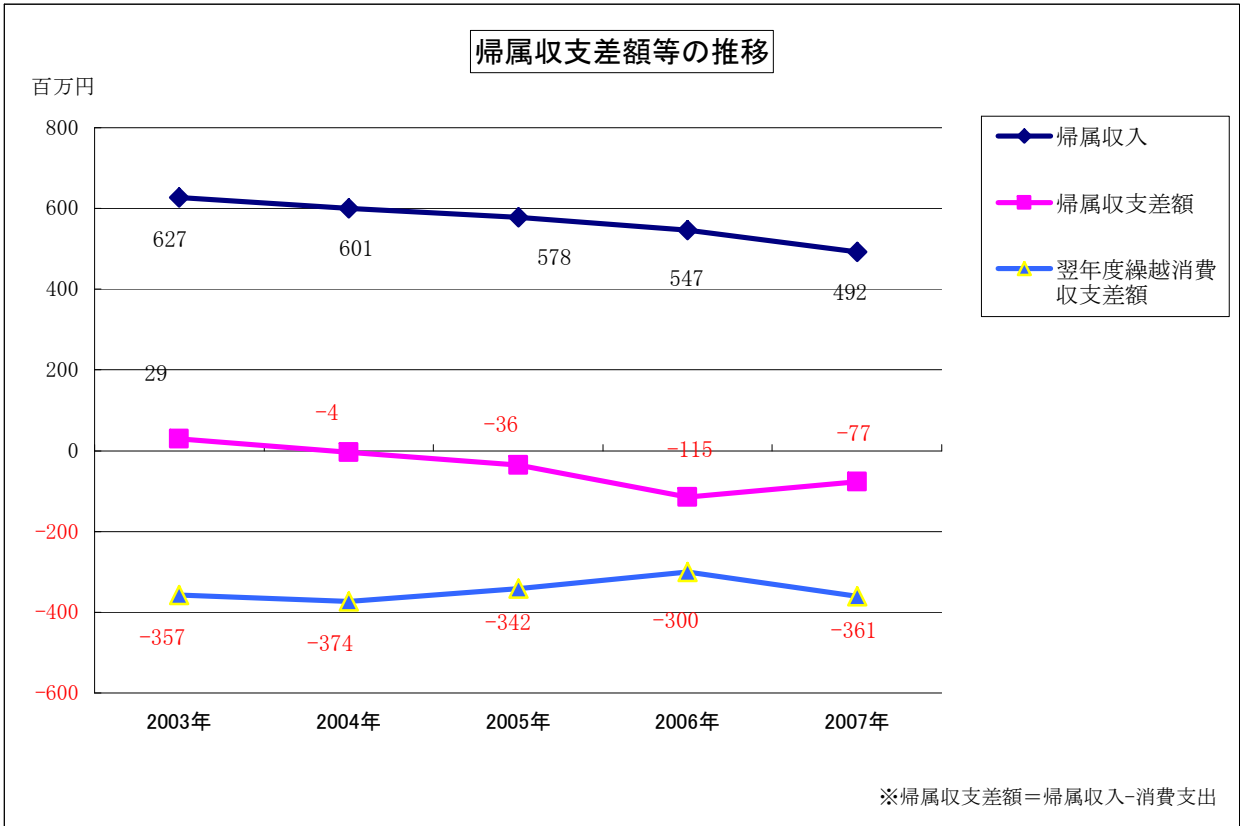
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,697,164,930	1,709,924,636	△ 12,759,706	
有形固定資産	1,236,757,290	1,298,764,984	△ 62,007,694	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	876,611,847	907,147,875	△ 30,536,028	
構築物	101,128,621	112,971,534	△ 11,842,913	
教育研究用機器備品	66,064,089	80,824,435	△ 14,760,346	
その他の機器備品	3,854,688	4,869,119	△ 1,014,431	
図書	114,161,634	118,015,610	△ 3,853,976	
車輛	1	1	0	
その他の固定資産	460,407,640	411,159,652	49,247,988	
施設利用権	3	3	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	309,825,389	360,577,401	△ 50,752,012	※2
退職給与引当特定預金	150,000,000	50,000,000	100,000,000	※3
流動資産	642,906,532	722,862,968	△ 79,956,436	
現金預金	522,968,196	536,579,508	△ 13,611,312	
未収入金	9,104,064	39,377,660	△ 30,273,596	※4
販売用品	31,500	18,000	13,500	
有価証券	110,802,772	146,887,720	△ 36,084,948	※5
仮払金	0	80	△ 80	
資産の部合計	2,340,071,462	2,432,787,604	△ 92,716,142	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	191,690,189	197,160,189	△ 5,470,000	
退職給与引当金	191,690,189	197,160,189	△ 5,470,000	
流動負債	71,487,338	81,631,764	△ 10,144,426	
未払金	14,537,593	34,534,147	△ 19,996,554	※6
前受金	49,002,000	40,767,000	8,235,000	
預り金	7,947,745	6,330,617	1,617,128	
負債の部合計	263,177,527	278,791,953	△ 15,614,426	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	2,378,204,026	2,394,326,899	△ 16,122,873	※7
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
基本金の部合計	2,438,204,026	2,454,326,899	△ 16,122,873	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収支差額	△ 361,310,091	△ 300,331,248	△ 60,978,843	※8
消費収支差額の部合計	△ 361,310,091	△ 300,331,248	△ 60,978,843	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,340,071,462	2,432,787,604	△ 92,716,142	

- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・11億4,086万円)
- ※2 増加額は利付国債6,005万円の購入によるもので、減少額は平成20年度満期の国債、公募公債等1億1,080万円の流動資産への振替額です。
- ※3 固定負債の退職給与引当金に対応するため、当年度1億円を追加計上しました。
- ※4 前年度よりも退職金財団からの交付金収入が減少しました。
- ※5 増加額は平成20年度満期の有価証券1億1,080万円の固定資産からの振替額で、減少額は当年度満期の国債、公募公債等1億4,688万円の売却によるものです。
- ※6 平成19年度末の退職者に支給する退職金が前年度より減少しました。
- ※7 当年度除却資産と取得資産の差額を基本金から取崩しました。
- ※8 消費支出超過額は前年度末より6,097万円増加し3億6,131万円となりました。



4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

帰属収支差額比率

消費収支比率

減価償却費比率

人件費÷帰属収入

人件費÷学生生徒等納付金

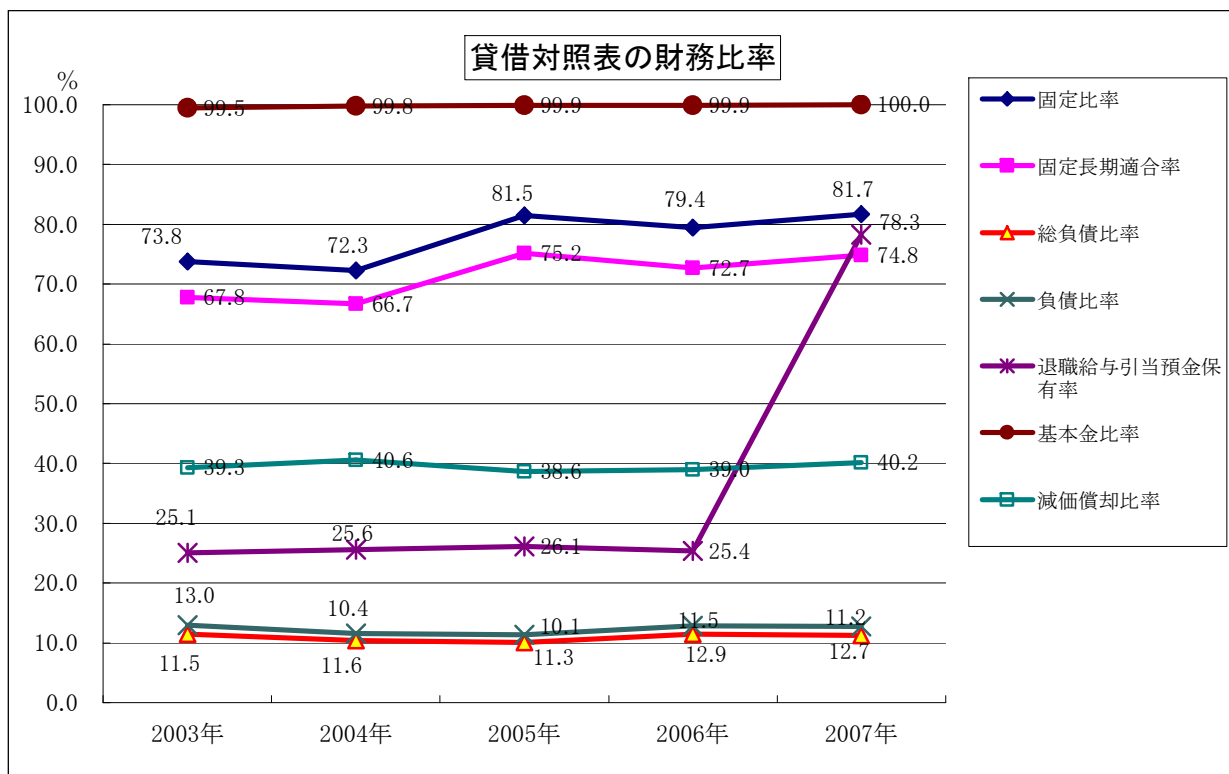
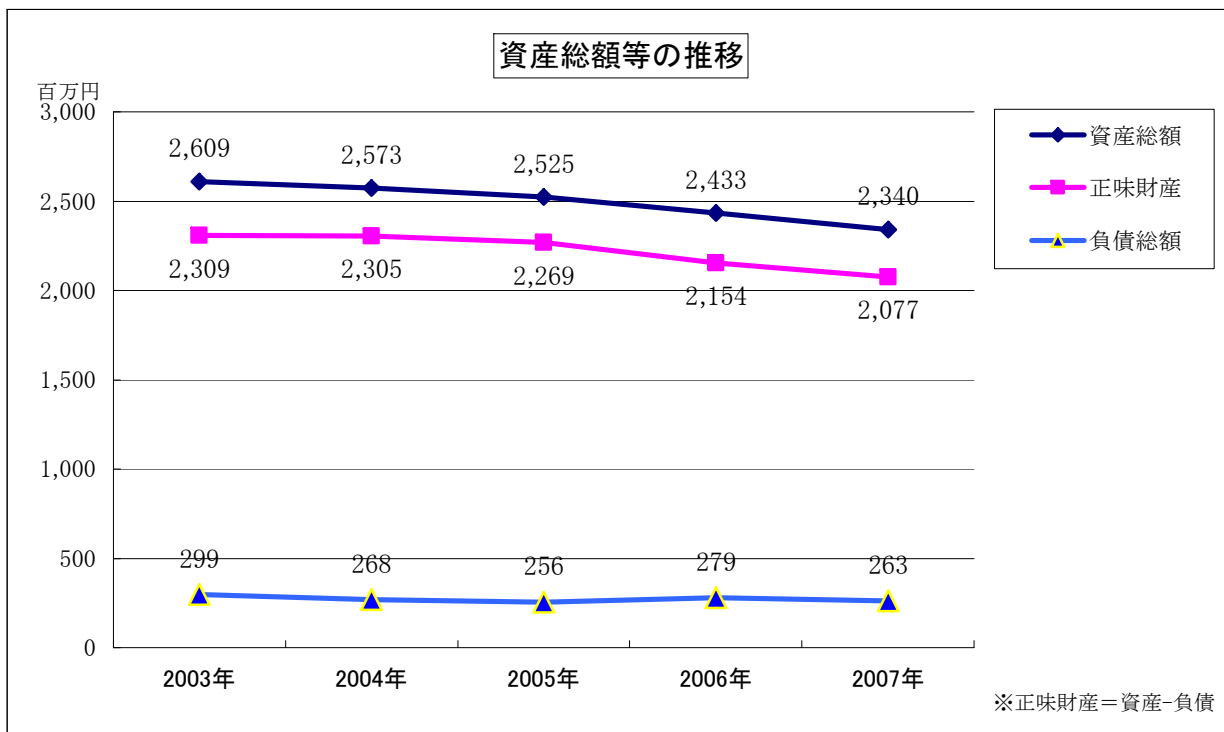
教育研究経費÷帰属収入

管理経費÷帰属収入

(帰属収入－消費支出)÷帰属収入

消費支出÷消費収入

減価償却額÷消費支出



- 固定比率** 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。
- 固定長期適合率** 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。
- 総負債比率** 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 負債比率** 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
- 退職給与引当預金保有率** 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。
- 基本金比率** 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。
- 減価償却比率** 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。